

Annual Report 2017



2017 年度の全体像

当センターは、国内外の支援拡大及び多様なセクターとの連携拡大を受け、公正で持続可能な社会構築に向けて、公的・民間金融機関（特に民間銀行）の環境社会配慮方針改善・強化に貢献するとともに、気候変動問題に対処するための日本政府の海外貢献策を進展させ、日本企業や政府のSDGs（持続可能な開発目標）やSCP（持続可能な生産消費）達成に向けた取組進展にも貢献しました。さらに、女性雇用・環境保全・社会福祉等に貢献するワーカーズ・コレクティブの事業・マネジメント強化研修を行い、山形県酒田市でのプロジェクトが具体的に動き始めました。

代表理事 古沢広祐
事務局長 足立治郎



特定非営利活動法人（NPO 法人）
「環境・持続社会」研究センター（JACSES）

〒107-0052 東京都港区赤坂 1-4-10 赤坂三鈴ビル 2F
Tel: 03-3505-5552/5553 Fax: 03-3505-5554
E-mail: jacsces@jacsces.org URL: <http://www.jacsces.org>

1. 持続可能な開発と援助プログラム

本プログラムの目標は、途上国で実施される開発プロジェクトにおいて環境破壊・人権侵害をなくし、持続可能な開発を実現することです。本年度は以下の調査・政策提言・啓発活動を行いました。

【活動の概要】

民間銀行の環境社会配慮方針の改善

民間銀行の環境社会配慮方針をスコアリング化・比較するウェブサイト Fair Finance Guide 日本版 (<http://fairfinance.jp>) を他 NGO と共同で運営しました。13 か国の NGO から構成される国際ネットワークの運営、日本コアリションのコーディネーター、評価基準策定、銀行の投融資方針の調査、石炭火力への銀行の投融資に関するケース調査の作成・発表、銀行との対話・働きかけ等を担当しました。



ベルギーでの国際運営会議に参加

公的金融機関による石炭火力発電事業への投融資停止

気候変動に深刻な影響を及ぼす海外の石炭火力発電事業への公的金融機関による投融資の停止を目的として、他 NGO と共同で調査・提言活動を実施しました。アジア開発銀行 (ADB) 横浜総会や OECD のコンサルテーションへの参画、国会議員・国内外の政府関係者・JBIC・メディアへの提言・働きかけなどを実施しました。また、南アフリカにおける石炭火力発電計画の現地調査を実施しました。



アジア開発銀行 (ADB) 横浜総会におけるパネルディスカッションに参加

省庁・開発機関との政策対話の強化

開発政策に影響のある財務省との政策対話を強化するために、財務省 NGO 定期協議の開催コーディネーターを担いました。また、環境省、外務省、国際協力機構 (JICA)、ジェトロの環境社会配慮関連の委員会にも参画しました。

情報提供・発信

ウェブサイト (日本語・英語) などで、政策担当者・国内外 NGO・メディア・研究者・企業等に定期的な情報提供を行いました。また、当センターの活動が NHK、朝日新聞、毎日新聞、東京新聞、共同通信、ブルームバーグ、東洋経済等のメディアに掲載されました。

【主な成果】

- Fair Finance Guide の働きかけや世論の高まり等もあり、投融資方針等を改善した三井住友トラスト、農林中央金庫、りそな銀行等の Fair Finance Guide スコアが向上しました。
- 日本政府が海外石炭火力発電への支援方針を改訂しました。これまで輸出信用案件に限定されていた OECD 輸出信用アレンジメントの支援対象発電設備の効率性基準について、すべての公的融資において参照することを表明しました。
- 深刻な環境社会影響や法律違反 (不法発破作業やごみの不法投棄等) が懸念されていたインドのダリパリ石炭火力発電事業やタンダ石炭火力発電事業について、国際協力銀行 (JBIC) が支援の検討を辞めました。
- 深刻な大気汚染等が懸念されていたモンゴル・ウランバートルの CHP5 事業について、日本貿易保険 (NEXI) が支援の検討を辞めました。

2. 気候変動プログラム

本プログラムの目標は、日本・世界の気候変動対処に効果的な政策/制度を提案/実現することです。本年度は、2020年以降の国際枠組であるパリ協定で提出が求められている長期戦略や開発途上地域の対策推進のための日本の技術/資金協力・国際制度等に関する提言/情報発信・普及啓発活動を行いました。

【活動の概要】

提言・レポート発表

提言「地球規模での気候変動対応と日本の貢献のための提案」(Ver3)、レポート「地球規模での気候変動対応と日本の貢献を考える」(Ver2)を発表し、国連技術メカニズムへの継続的支援・非CO2温室効果ガス(フロン等)削減対策支援強化等を含む日本の途上国貢献策の強化を提起しました。



イベント開催/参画・メールマガジン発行

参議院議員会館等で、COP23直前セミナー「最新国際動向と日本の役割/政策/予算～地球規模で気候変動に対処するために～」、「気候変動ラウンドテーブル～地球規模での気候変動対応のための戦略・政策・取組構築/推進に向けて～」を開催しました。また、エコプロ2017へのブース出展・COP23(気候変動枠組条約第23回締約国会議)等への参加・メールマガジン「New Climate Policy Express—世界の今、日本のこれから」発行を通じ、提言・情報発信を行いました。

【主な成果】

- 日本政府「日本の気候変動対策支援イニシアティブ2018」や環境省「気候変動緩和策に関する国際協力ビジョン」等が発表され、国連技術メカニズムへの支援や非CO2温室効果ガス対策支援も含め、地球規模での気候変動対策に向けた国際貢献策/体制推進に寄与しました。

3. SDGs(持続可能な開発目標)・SCP(持続可能な消費生産)プロジェクト

本プロジェクトの目標は、2030年に向け環境・社会・経済課題の統合的解決をはかる国連「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)」の取組推進、及び、持続可能な消費生産(Sustainable Consumption and Production: SCP)の実現をはかることです。本年度は、以下の活動を行いました。

【活動の概要】

提言・講演

SDGs・SCPに関する国内外動向や各ステークホルダーの取組等の調査を進め、「Guide for SDGs」を発行し、議員/省庁/企業/経済団体/協同組合/NGO/研究機関等の会合にて、SDGs・SCP実施等に関する情報/提言を普及し、具体策等について意見交換しました。



政府機関への支援・NGO/シンクタンク/企業/協同組合との協働による提言・普及啓発

政府機関(環境省等)のSDGs取組(調査・企業等の取組を促進する会合開催・政策構築)を支援するとともに、他NGO(SDGs市民社会ネットワーク等)・シンクタンク(地球環境戦略研究機関等)・企業・協同組合等と連携した提言や企業・消費者等に対する普及啓発を行いました。

【主な成果】

- 日本政府・省庁・政党・自治体によるSDGs取組・政策が大いに進展するとともに、企業・経済団体・協同組合・NGOによるSDGs取組も進展し、これらに貢献しました。

4. NGO 強化プロジェクト

本プロジェクトの目標は、持続可能な環境・社会・経済の実現に貢献する民間非営利組織（NGO・NPO）全体の活動・組織を強化することです。本年度は、ワーカーズ・コレクティブ（女性を中心とした働く人たちの協同組合：環境保全に貢献する商品の流通や社会福祉事業等を行う）の事業/組織強化のための以下の研修を東京・千葉で運営しました。

【活動の概要】

ワーカーズ・コレクティブ研修in東京・千葉

全国各地（北海道、大阪、愛知、埼玉、千葉、神奈川等）のワーカーズ・コレクティブ連合会が参加する東京研修、及び、千葉県内の多様な事業所が参加する千葉研修をコーディネート（それぞれ約 20 名参加）。事業企画/起業手法、マーケティング/資金調達、人財採用/育成等に関する講義を行った上で、各連合会や事業所の優良事例・ノウハウ等を共有しつつ、事業/組織の改善計画策定等を行いました。



東京研修の様子

【主な成果】

- 環境保全や社会福祉事業に取り組み、女性雇用・生涯活躍に貢献してきたワーカーズ・コレクティブが現場で抱える事業/組織運営・人財採用/育成等の課題解決に向けた多様なアイデアが導き出され、事業・組織改善の実現に貢献しました。また、各連合会や事業所間での今後の連携強化に繋がりました。

5. その他の活動

当センターでは、上記のプログラム・プロジェクトに加え、以下の活動等を行いました。

【活動の概要及び主な成果】

地域活性化・地方創生プロジェクト

生活協同組合に協力し、組合員等の山形県酒田市への移住促進プロジェクトにおける地域活性化取組や保有する地域資源等に関する調査及び現地視察/関係者ヒアリングを行い、酒田市への提案を行いました。



現地視察の様子

税財政プログラム

持続可能な開発と援助プログラム・気候変動プログラム等と連動し、政府の税財政措置改善と企業等のその活用に向けた普及啓発に貢献しました。

6. 組織体制と会計報告

JACSES スタッフ／理事		2017 年度会計報告（単位：円）	
代表理事	古沢広祐（国学院大学教授）	収入	
理事	土井二郎（築地書館社長）	会費収入	110,000
	伊藤康（千葉商科大学教授）	寄付収入	152,740
	川村暁雄（関西学院大学准教授）	助成収入	40,162,678
	諸富徹（京都大学教授）	委託請負収入	9,141,704
	和田喜彦（同志社大学教授）	セミナー収入	32,000
	足立治郎、田辺有輝（スタッフ）	書籍収入	14,008
監事	濱野泰嘉（弁護士）	雑収入	44
顧問	小原秀雄（女子栄養大学名誉教授）	計	49,613,174
	宮本憲一（元滋賀大学学長）	支出	
事務局長	足立治郎	活動費	
スタッフ	田辺有輝、荒木秀子、遠藤理紗、 高野有華、山本沙希、片野直子	開発と援助プログラム	33,149,279
客員研究員	西俣先子、小野田真二、勝木一郎	気候変動プログラム	5,259,602
		SDGs・SCP プロジェクト	5,012,349
		NGO 強化プロジェクト	1,464,283
		その他	1,150,970
		小計	46,036,483
		管理費	
		賃借料	1,751,427
		郵送費	36,500
		コピー代	49,370
		通信費	79,192
		設備・消耗品費	257,237
		管理業務人件費	1,628,068
		雑費	33,595
		小計	<u>3,835,387</u>
		計	49,871,870
		期末商品棚卸高	7,200
		当期損益	△251,496
2017 年度に助成を頂いた財団・機関			
	<ul style="list-style-type: none"> スウェーデン国際開発協力庁（Sida） 環境再生保全機構地球環境基金（日本） 等		

7. 今後に向けて

1993年の当センター設立以来、様々な方々・組織の支援を受けて活動を進めてまいりましたが、2018年度初頭に事務所を国会・霞が関近辺に移転し、当センターのミッションである公正で持続可能な社会の実現に向けて活動をさらに充実・飛躍させていく所存です。つきましては、皆様の一層の御協力・御支援を是非宜しくお願い申し上げます。